

さいたま市行財政改革推進プラン2013
平成25年度達成状況報告書



平成26年9月

さいたま市

さいたま市行財政改革推進プラン
2013

～“しあわせ倍増”を支える「高品質経営」市役所への転換～

平成25年（2013年）12月



はじめに

私は、市民一人ひとりがしあわせを実感し、住み続けたいとなる都市、また、市民や企業から選ばれる都市の実現を下支えするプランとして、平成25年12月に「さいたま市行財政改革推進プラン2013」（計画期間：平成25年度から平成28年度まで）を策定しました。



プランでは、「見える改革」「生む改革」「人の改革」の3つの柱を位置付け、それぞれ具体的な目標指標を設定するとともに、46項目54事業の改革プログラム事業についても、事業ごとに工程や取組指標などを設定し、その達成に向け、全庁を挙げて取り組んでいるところです。

今般、プランの初年度である平成25年度の実績について、「さいたま市行財政改革推進プラン2013達成状況報告書」としてとりまとめましたので、市民の皆さまにご報告いたします。

個々の改革プログラム事業でみると、平成25年度の実績では、プランに掲げた54事業のうち96%が順調な達成状況という結果となりましたが、一部の事業においては、工程の遅れや取組指標として掲げた目標が未達成となっている事業もあります。

引き続き、本プランに全庁一丸となって取り組むことにより、職員の意識改革と組織風土の改善を図り、市民の視点に立って常により利用しやすいサービスを提供し、市民満足度が高い、「高品質経営」市役所への一層の転換を目指し、市民の皆さまとともにまっすぐ、全力で市政運営に取り組んでまいりたいと考えております。

平成26年9月

さいたま市長 清水 勇人

目 次

1 行財政改革推進プラン2013の概要	1
2 達成状況の概要	4
(1) 行財政改革推進プラン2013の進行管理の概要	4
(2) 評価の対象	4
(3) 評価の基準	4
(4) 評価結果の概要	5
①目標指標の達成状況	5
②改革プログラム事業の達成状況	8
3 改革プログラム事業別 達成度調書	10
(1) 見える改革	10
(2) 生む改革	19
(3) 人の改革	32

1 行財政改革推進プラン2013の概要

《行財政改革推進プラン2013で目指すもの》

少子高齢化の進展や将来の人口減少を見据え、本市の重点プロジェクトである、しあわせ実感都市を実現するための「しあわせ倍增プラン 2013」や、選ばれる都市を目指すための「成長戦略」の取組を着実に実施していくため、それらの推進を下支えするプランとして、財源を創出するとともに、挑戦する意欲に溢れた職員の創出、効率的・効果的な組織体制の構築を推進する必要があります。本プランでは、“しあわせ倍增”を支える、「高品質経営」市役所への転換を目指すことにより、これらの実現を図っていくこととしています。

《位置付け》

主に「しあわせ倍增プラン 2013」及び「成長戦略」の推進を下支えするためのプランと位置付けます。

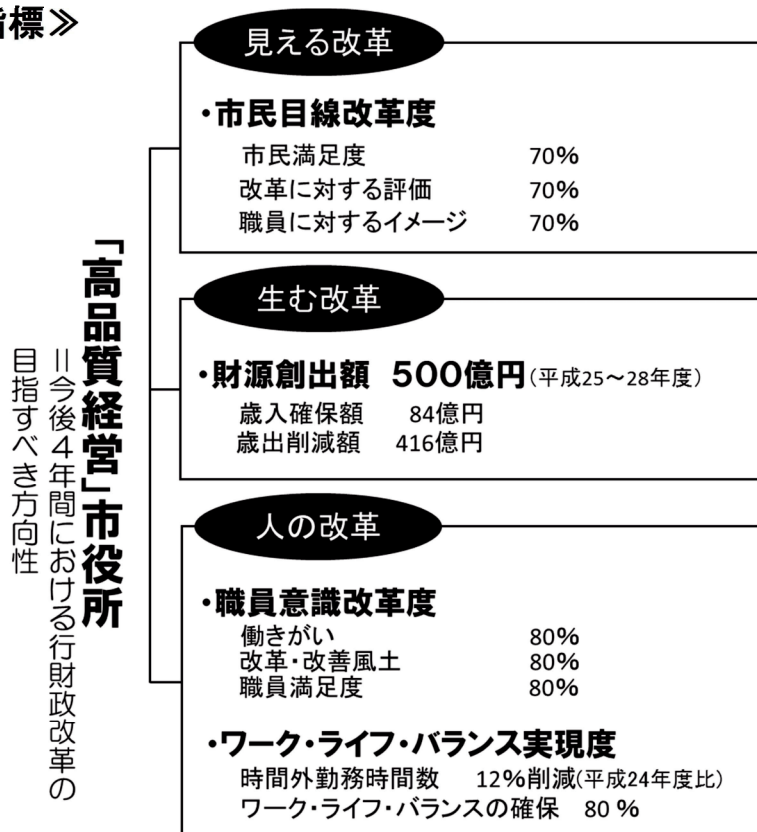
《計画期間》

本プランの計画期間は、平成25年度(2013年度)から平成28年度(2016年度)の4年間とし、「重点改革期間」と位置付けます。

《3つの基本目標》

見える改革	～市民や企業とともに進める行政運営～
生む改革	～しあわせ倍增を実現するための財源創出～
人の改革	～職員の意識改革・組織文化の創造～

《目標指標》



《改革プログラム事業》 46項54事業

【プログラムの体系】

見える改革	15項目18事業
生む改革	22項目26事業
人の改革	9項目10事業

No.	区 分	改革プログラム事業名	所 管
01	(1) 見える改革	① 市民と行政の“絆”による市政運営 電子自治体化「ガバメント2.0」の推進・活用 (ICT(情報通信技術)を活用した市民サービスの向上)	政策局 ICT政策課、市長公室 広聴課
02	(1) 見える改革	① 市民と行政の“絆”による市政運営 市民参加型の政策策定手法の拡充	市長公室 広聴課
03	(1) 見える改革	② PPPの推進による市政運営 提案型公共サービス公民連携制度の推進	都市戦略本部 行財政改革推進部
04	(1) 見える改革	② PPPの推進による市政運営 企業との連携・協定による公共的サービスの充実	都市戦略本部 行財政改革推進部
05	(1) 見える改革	② PPPの推進による市政運営 イベントにおける更なる民間力活用の推進	都市戦略本部 行財政改革推進部、市民・スポーツ文化局 スポーツ振興課、経済局 観光政策課
06	(1) 見える改革	② PPPの推進による市政運営 下水処理センターにおける更なる民間力活用の推進	建設局 下水処理センター
07	(1) 見える改革	② PPPの推進による市政運営 図書館における更なる民間力活用の推進	教育委員会事務局 中央図書館 管理課
08	(1) 見える改革	② PPPの推進による市政運営 「市報さいたま」編集業務の委託化	市長公室 広報課
09	(1) 見える改革	② PPPの推進による市政運営 総務事務センターによる委託対象範囲及び業務の拡大	総務局 人事課・職員課
10	(1) 見える改革	② PPPの推進による市政運営 出納室業務の委託化	出納室 審査課
11-1	(1) 見える改革	② PPPの推進による市政運営 委託化の更なる推進 -保育園用務業務等の委託化	子ども未来局 保育課
11-2	(1) 見える改革	② PPPの推進による市政運営 委託化の更なる推進 -小学校給食調理業務の委託化	教育委員会事務局 健康教育課
11-3	(1) 見える改革	② PPPの推進による市政運営 委託化の更なる推進 -学校用務業務の委託化	教育委員会事務局 教育総務課
11-4	(1) 見える改革	② PPPの推進による市政運営 委託化の更なる推進 -一般廃棄物収集運搬業務の委託化	環境局 資源循環政策課
12	(1) 見える改革	② PPPの推進による市政運営 思い出の里、ひかり会館への指定管理者制度の導入	保健福祉局 思い出の里市営公園事務所
13	(1) 見える改革	② PPPの推進による市政運営 浦和斎場への指定管理者制度の導入	保健福祉局 浦和斎場管理事務所
14	(1) 見える改革	② PPPの推進による市政運営 市民保養施設のあり方の決定	市民・スポーツ文化局 市民総務課
15	(1) 見える改革	③ 満足度の高い、区役所窓口への改革 区役所窓口総合サービスの向上	市民・スポーツ文化局 区政推進室
16	(2) 生む改革	① 健全な財政運営の維持に向けた歳出改革 福祉関連施策の再構築	保健福祉局 福祉総務課・年金医療課
17	(2) 生む改革	① 健全な財政運営の維持に向けた歳出改革 既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減	都市戦略本部 行財政改革推進部
18	(2) 生む改革	① 健全な財政運営の維持に向けた歳出改革 補助事業の見直し	財政局 財政課
19	(2) 生む改革	② 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営 行政組織の再構築	総務局 総務課
20	(2) 生む改革	② 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営 公金の納付機会の拡大（公金収納のオンライン化等）	出納室 出納課
21	(2) 生む改革	② 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営 選挙事務の効率化	選挙管理委員会事務局 選挙課
22	(2) 生む改革	② 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営 公共施設予約システムの見直し	政策局 情報システム課
23-1	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 市税等の収納率向上 -市税	財政局 収納対策課・収納調査課・債権回収課
23-2	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 市税等の収納率向上 -介護保険料	保健福祉局 介護保険課

No.	区 分		改革プログラム事業名	所 管
23 -3	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保	市税等の収納率向上 -保育料	子ども未来局 保育課
24	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保	自販機設置業者の公募（貸付料収入の拡大）	財政局 資産活用課
25	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保	広告掲載による財源の確保	都市戦略本部 行財政改革推進部
26 -1	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保	ネーミングライツの推進 -文化施設	市民・スポーツ文化局 文化振興課
26 -2	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保	ネーミングライツの推進 -記念総合体育館	市民・スポーツ文化局 スポーツ振興課
26 -3	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保	ネーミングライツの推進 -歩道橋	建設局 道路環境課
27	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保	使用料・手数料の見直し	都市戦略本部 行財政改革推進部
28	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保	市有財産の有効活用による財源の確保 （未利用市有地の有効活用）	財政局 資産活用課
29	(2) 生む改革	④ 公営企業等の健全経営	水道事業の健全経営	水道局 経営企画課・工務課
30	(2) 生む改革	④ 公営企業等の健全経営	下水道事業の健全経営	建設局 下水道財務課
31	(2) 生む改革	④ 公営企業等の健全経営	市立病院の健全経営	保健福祉局 財務課
32	(2) 生む改革	④ 公営企業等の健全経営	国民健康保険事業の健全化	保健福祉局 国民健康保険課
33	(2) 生む改革	⑤ 電子自治体の推進	市長室打合せのペーパーレス化	市長公室 秘書課
34	(2) 生む改革	⑤ 電子自治体の推進	文書事務のペーパーレス化	総務局 総務課
35	(2) 生む改革	⑤ 電子自治体の推進	タブレット型端末によるペーパーレス会議及び市民等への効果的な施策アピールの実施	政策局 ICT政策課
36	(2) 生む改革	⑥ 公共施設マネジメント	公共施設マネジメントの推進	都市戦略本部 行財政改革推進部、財政局 資産活用課、建設局 保全管理課
37	(2) 生む改革	⑦ 外郭団体の健全経営	外郭団体の健全経営	都市戦略本部 行財政改革推進部
38 -1	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成	「人材育成指針」による組織ガバナンスの確立 -「管理職力」と職場マネジメントの強化	総務局 人材育成課・コンプライアンス推進課
38 -2	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成	「人材育成指針」による組織ガバナンスの確立 -OJTの着実な実践と組織力の強化	総務局 人材育成課
39	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成	若手職員の育成	総務局 人材育成課、都市戦略本部 行財政改革推進部
40	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成	職員表彰制度の見直し	総務局 人事課
41	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成	仕事の高品質化をめざす組織風土醸成の推進 （一職員一改善提案制度の推進）	都市戦略本部 行財政改革推進部
42	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成	他自治体や企業等とのカイゼン交流の実施	都市戦略本部 行財政改革推進部、総務局 人材育成課
43	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成	昇任試験制度の導入	総務局 人事課
44	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成	管理職への女性登用	総務局 人事課
45	(3) 人の改革	② 職員定員・給与の適正化	再任用制度の効果的な運用	総務局 人事課
46	(3) 人の改革	② 職員定員・給与の適正化	総人件費の抑制及び職員のワーク・ライフ・バランスに配慮した人事管理の推進	総務局 人事課、都市戦略本部 行財政改革推進部

2 達成状況の概要

(1) 行財政改革推進プラン2013の進行管理の概要

「さいたま市行財政改革推進プラン2013」（以下、「プラン」といいます。）は、平成22年度に策定した「さいたま市行財政改革推進プラン2010」の計画期間3ヵ年で築いた「改革の土台」の上に、今後も切れ目なく不断の改革に取り組むこととし、市民一人ひとりがしあわせを実感し、住み続けたい都市、また、市民や企業から選ばれる都市の実現を下支えするプランとして、平成25年12月に策定されました。

プランでは、「見える改革」「生む改革」「人の改革」の3つの柱を位置付け、それぞれ具体的な目標指標を設定しています。また、46項目54事業の改革プログラム事業についても、事業ごとに工程や取組指標などを設定しています。

また、本プランの実績評価、検証については、事業の進捗状況や成果を客観的に検証するため、市民や有識者等による外部評価を実施します。

外部評価については、計画2年目である平成26年度までの実績に基づく中間評価と、計画最終年度である平成28年度の達成見込みに基づく最終（見込み）評価の2回を実施する予定です。

(2) 評価の対象

評価の対象は、プランに掲げられた、3つの基本目標（見える改革、生む改革、人の改革）に対する目標指標、また、改革プログラム事業（46項目54事業）に掲げた各年度の工程・取組指標等が対象となります。

(3) 評価の基準

プランに掲げた改革プログラム事業（46項目54事業）の平成25年度の評価については、関係所管による自己評価（内部評価）を実施しました。評価に当たっては、各事業に記載されている「各年度の工程・取組指標等」のうち、平成25年度の実績に対する達成状況を対象として、以下の区分により達成度を記載しています。

- ① A 評価・・・目標を上回って達成
- ② B 評価・・・目標をおおむね達成
- ③ C 評価・・・目標を未達成

なお、「C評価」の事業については、何が支障となり、どのような対応を行っていくのか明らかにするため、報告に当たり、課題と対策を記載しています。

(4) 評価結果の概要

① 目標指標の達成状況

「行財政改革推進プラン2013」においては、3つの基本目標に対応し、基本目標ごとに具体的な成果・達成状況を示す目標指標を設定しています。

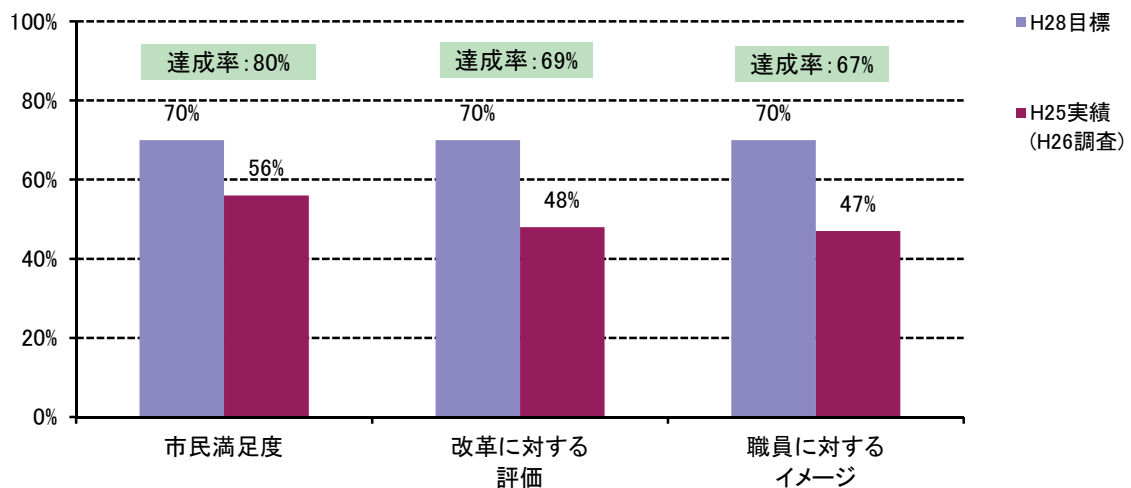
平成25年度末における目標指標に対する達成状況は下記のとおりです。

見える改革

市民目線改革度

毎年度実施する「さいたま市民意識調査」の結果をもとに、市民の目線からどの程度行財政改革が進展しているかを測る「市民目線改革度」のうち、「市民満足度」では、平成28年度までの目標として掲げた70%に対して、平成25年度は56%といった結果になり、達成率は80%となりました。

また、「改革に対する評価」、「職員に対するイメージ」は、目標として掲げた70%に対して、それぞれ約48%といった結果となり、達成率は約68%となりました。



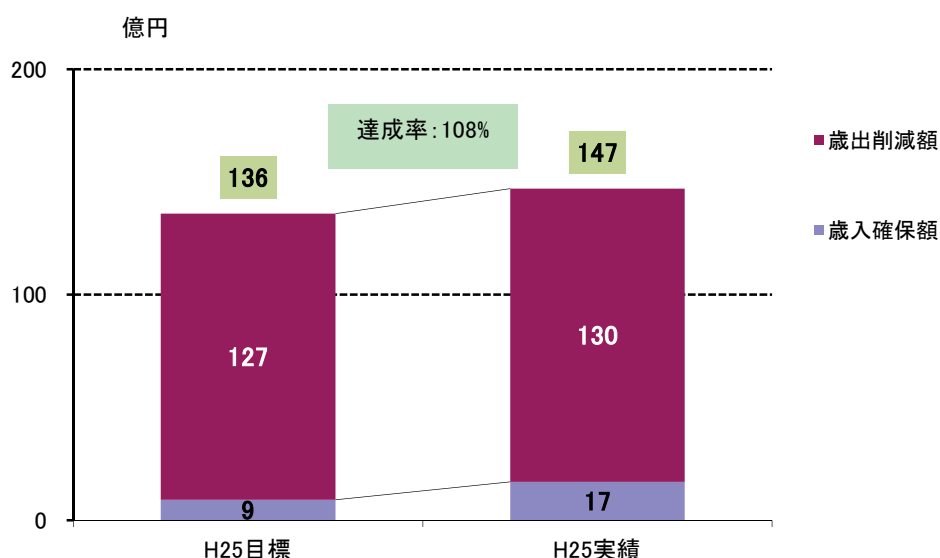
(注) 「改革に対する評価」及び「職員に対するイメージ」は、直近1年以内で、市・区役所を利用したり、電話で問い合わせなどを行った人を対象に算出した割合です。

生む改革

財源創出額 500億円(平成25～28年度)

「生む改革」では、知恵と工夫を凝らして選択と集中を行い、健全な財政運営の維持に向けた歳出改革を推進するとともに、市税等の収納率の一層の向上や受益者負担の原則に基づく財源確保など、自主財源のより一層の確保を図ることで、しあわせ倍増を支える財源を創出することとしており、平成25年度から28年度までの4年間で財源創出額500億円を目標として設定しています。

このうち、平成25年度の目標136億円に対しては、歳出削減額・歳入確保額とも目標をやや上回り、147億円の財源創出額となり、達成率は108%となりました。



<歳入確保に関する主な事業>

No.23-1	市税等の収納率向上 -市税	1,312,567千円
No.23-3	市税等の収納率向上 -保育料	28,373千円
No.28	市有財産の有効活用による財源の確保	123,096千円
No.32	国民健康保険事業の健全化	253,034千円

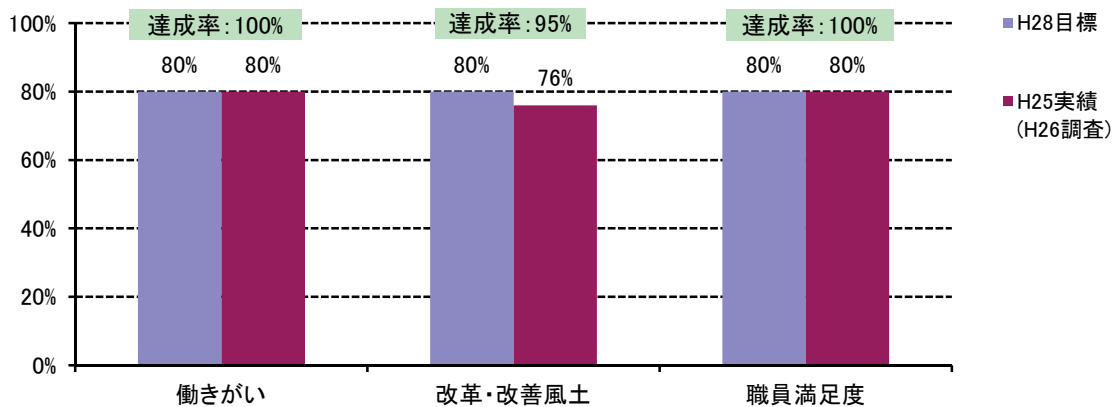
<歳出削減に関する主な事業>

No.07	図書館における更なる民間力活用の推進	49,891千円
No.11-4	一般廃棄物収集運搬業務の委託化	142,992千円
No.17	既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減	772,818千円
No.36	公共施設マネジメントの推進	11,500,000千円
No.46	総人件費の抑制及び職員のワーク・ライフ・バランスに配慮した人事管理の推進	427,086千円

人の改革

職員意識改革度(職員意識調査結果より)

毎年度実施する「職員意識調査」の結果をもとに、職員の意識改革や組織文化の醸成がどの程度進展しているかを測る「職員意識改革度」については、「働きがい」「改革・改善風土」「職員満足度」とも、平成28年度までの目標80%に対して、平成25年度時点で、ほぼ達成している状況となりました。



ワーク・ライフ・バランス実現度

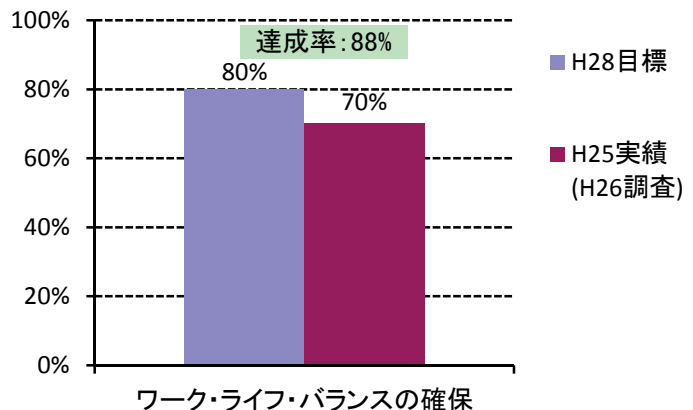
所属長のマネジメント強化や職員の意識改革による働き方の見直しなどにより、プランの計画期間である平成28年度までに、時間外勤務時間数を平成24年度比で12%削減する目標については、平成25年度は、総時間外勤務時間数が前年度を2%超過する結果となり、目標を達成することができませんでした。

また、「職員意識調査」の結果をもとに、職員自身のワーク・ライフ・バランスが確保されているかを計る指標については、平成28年度までの目標80%に対し平成25年度は70%と、達成率は88%となりました。

総時間外勤務時間数

H28目標	H25実績
12%削減 (H24年度比)	2%増 (H24年度比) (H24: 1,849,087時間 H25: 1,880,717時間)

ワーク・ライフ・バランスの確保



②改革プログラム事業の達成状況

《全体の評価結果》

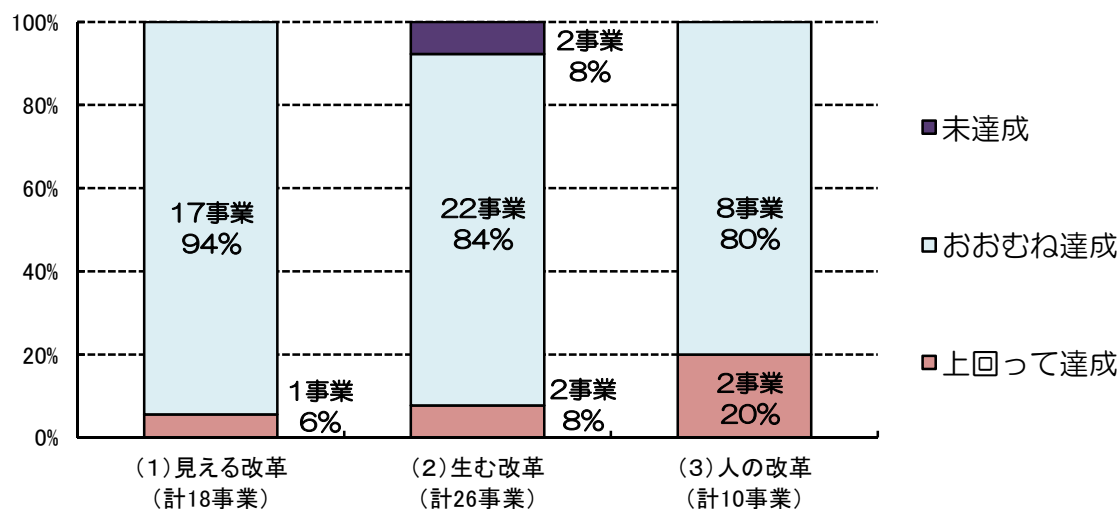
プランに掲げた改革プログラム事業(46項目54事業)の平成25年度における取組内容や取組指標等の達成状況を踏まえ、関係所管による自己評価(内部評価)を実施した結果、5事業が「目標を上回って達成」、47事業が「目標をおおむね達成」、2事業が「目標を未達成」となりました。

その結果、「目標を上回って達成」、「目標をおおむね達成」の2区分を合計した、いわゆる“目標を達成”した事業数は、52事業(96.3%)で、全体の約9割を占める結果となりました。

① 目標を上回って達成	5事業 (9.3%)	} 96.3%
② 目標をおおむね達成	47事業 (87.0%)	
③ 目標を未達成	2事業 (3.7%)	
54事業 (100%)		

《基本目標別の評価結果》

プランに掲げた、3つの基本目標(「見える改革」「生む改革」「人の改革」)においては、それぞれの達成度が9割を超える状況となりました。特に「人の改革」においては、「上回って達成」が20%、「おおむね達成」が80%と、職員の意識改革に係る事業(一職員一改善提案制度の推進、他自治体や企業等とのカイゼン交流の実施など)の達成度が高い結果となりました。



《「目標を上回って達成」した事業一覧》【5事業】

	No.	事業名	頁
見える改革	8	「市報さいたま」編集業務の委託化	13
生む改革	19	行政組織の再構築	20
	23-1	市税等の収納率向上 -市税	22
人の改革	41	仕事の高品質化をめざす組織風土醸成の推進 (一職員一改善提案制度の推進)	34
	42	他自治体や企業等とのカイゼン交流の実施	34

《「目標を未達成」となった事業一覧》【2事業】

	No.	事業名	頁
生む改革	32	国民健康保険事業の健全化	29
	33	市長室打合せのペーパーレス化	29

3 改革プログラム事業別 達成度調査

(1) 見える改革

① 市民と行政の”絆”による市政運営

01 電子自治体化「ガバメント2.0」の推進・活用（ICT（情報通信技術）を活用した市民サービスの向上）

（所管局・部・課所室名）政策局 政策企画部 ICT政策課・市長公室 広聴課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 ・次期情報化計画策定に向けた事例研究 ・市民の声データベースシステムの改修 【取組指標】 「市民と行政を連携する仕組み」の推進 ⇒調査・研究 市民の声データベースシステムの機能拡張 ⇒既存システムの改修検討		【工程・取組指標】 ・次期さいたま市情報化計画策定に向け骨子の作成を行いました。 ・「対応状況の見える化」に向けたシステム改修案を検討し、予算要求を行いました。
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円

02 市民参加型の政策策定手法の拡充

（所管局・部・課所室名）市長公室 広聴課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 ・市民意見聴取手法（無作為抽出）の調査・研究 ・WEBによる市民意識調査の実施及びマニュアルの整備 ・市民討議会の調査・研究及びマニュアルの整備		【工程】 ・各市民意見聴取方法について他市先進市へ照会、視察、資料研究等をし、現状の把握を行いました。 ・インターネット市民意識調査において、「市民意見の聞き方について」の設問を設け、市民討議会やアンケートに協力できる市民の割合や、その理由について聞き、市民ニーズを把握することに努めました。マニュアルの整備については、平成26年度中に整備できるよう検討しました。
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円

② PPPの推進による市政運営

03 提案型公共サービス公民連携制度の推進

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 ・提案型公共サービス公民連携制度の実施における検証、H26以降の制度見直し ・(仮称)さいたま公民連携コミュニティの制度検討、セミナー開催 【取組指標】 実施事業数⇒5事業 セミナー開催数⇒2回		【工程】 ・企業・団体等から事業化の提案をいただき、市において採用した事業のうち、5事業を実施しました。 ・平成24年度に制度を実施した際の課題等について、検証や見直しを図りました。 ・さいたま公民連携コミュニティを平成25年11月に設置し、セミナーを2回(1月、3月)開催しました。 【取組指標】 実施事業数⇒5事業 セミナー開催数⇒2回
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	7,312 千円

04 企業との連携・協定による公共的サービスの充実

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 ・新たな連携先の確保 ・協定に向けた協議		【工程】 ・複数の企業と包括連携協定の締結について協議を実施しました。 ・企業との連携事業関係部署を対象に包括的に連携することが可能な分野、市民サービス、事業内容等について、調査・検討を実施しました。
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円

05 イベントにおける更なる民間力活用の推進

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 ・大規模イベントにおける民間力活用 (来場者数が10万人を超えるイベント) ・さいたまシティマラソンの民間力活用 (協賛企業の拡大など) ・フルマラソン化の検討、準備 【取組指標】 大規模イベントにおける新規の協賛企業数 ⇒80社		【工程】 ・来場者が10万人を超える大規模イベント及びさいたまシティマラソンについて、協賛企業やボランティアを募ることで民間力を活用し、新規で163社の企業に協賛いただきました。 ・さいたまシティマラソンのフルマラソン化の検討、準備として、フルマラソン開催検討委員会を設置。委員会を5回開催し、フルマラソン化の検討を実施しました。 【取組指標】 大規模イベントにおける新規の協賛企業数⇒163社
評価	評価理由	財政効果額
B	来場者が10万人を超えるイベント及びさいたまシティマラソンにおいて、新規協賛が163社と取組指標を上回ったが、平成25年度は、花火大会(10周年記念)が1開催多かったなど特殊事情もあったため、B評価としました。	— 千円

06 下水処理センターにおける民間力活用の検討

(所管局・部・課所室名) 建設局 下水道部 下水処理センター

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 ・民間力活用の検討 ・他自治体の事例検討 【取組指標】 委託化の推進⇒検討		【工程・取組指標】 下水処理センターの維持管理業務において、効果的、効率的な運営を図るため、他自治体(埼玉県・政令市19市)の状況を調べ、今後包括業務委託等を検討していくうえでの参考としました。
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円

07 図書館における更なる民間力活用の推進

(所管局・部・課所室名) 教育委員会事務局 生涯学習部 中央図書館管理課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 ・地区図書館の窓口業務の委託 (3館・累計8館) ・窓口業務委託の検証 ・民間力活用の検討 【取組指標】 地区図書館の窓口業務委託による人員効果 ⇒9人		【工程】 ・新たに地区図書館3館の窓口業務の委託を行いました。 ・貸出や返却など定型的な業務を委託することで、職員が本の選定、調査・相談、自主事業の企画など図書館の専門的な業務に専念できるようになりました。また、四半期ごとに窓口業務の評価を行い、課題を抽出し、次年度の委託仕様書等の作成に活用しました。 ・平成25年11月12日に、さいたま市図書館協議会に指定管理者制度の導入について諮問しました。 【取組指標】 地区図書館の窓口業務委託による人員効果⇒9人
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	49,891 千円

08 「市報さいたま」編集業務の委託化

(所管局・部・課所室名) 市長公室 広報課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 「市報さいたま」編集業務(テキスト変換、DTP取り込み、デザイン、レイアウト)の委託化検討		【工程】 「市報さいたま」編集業務の効果的、効率的な運営を図るため、平成25年度は、現状の市報編集における課題・問題点の整理など、委託化に向けた検討を行いました。
評価	評価理由	財政効果額
A	当初は、編集業務の一部について委託化を検討していたが、範囲を拡げ、企画や取材など一連の業務全体の委託化を検討したため、A評価としました。	— 千円

09 総務事務センターによる委託対象範囲及び業務の拡大

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人事課・職員課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 ・人事・給与・福利厚生事務の一部委託化 ・全庁で定型的な業務の委託化検討 【取組指標】 総務事務センターの開設、委託対象範囲の拡大による人員効果⇒6人		【工程】 ・平成24年10月より市長部局に係る人事・給与・福利厚生事務の一部を委託化し、平成25年度には委託化の効果として6人の人員削減を行いました。 ・また、全庁共通の定型的な業務の委託化(総務事務センターの業務拡大やシステム構築など)について検討を行いました。 【取組指標】 総務事務センターの開設、委託対象範囲の拡大による人員効果⇒6人
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	8,678 千円

10 出納室業務の委託化

(所管局・部・課所室名) 出納室 審査課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 委託業務の検討		【工程】 出納室業務のうち支出命令書等審査業務について、効果的、効率的な運営を図るため、委託対象とする業務及び委託業務の実施区分について案を作成しました。
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円

11-1 委託化の更なる推進－保育園用務業務等の委託化

(所管局・部・課所室名) 子ども未来局 保育部 保育課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 ・ 保育園用務業務の委託化 (新たに3園を民間委託化) ・ 保育園給食調理業務の委託化 (新たに3園を民間委託化) 【取組指標】 保育園用務業務の委託実施園数(累計) ⇒29園 保育園給食調理業務の委託実施園数(累計) ⇒22園		【工程】 ・ 保育園用務業務については、新たに3園を委託化し、公立保育園61園のうち29園を民間委託化しました。 ・ 保育園給食調理業務については、新たに3園を委託化し、公立保育園61園のうち22園を民間委託化しました。 【取組指標】 保育園用務業務の委託実施園数(累計)⇒29園 保育園給食調理業務の委託実施園数(累計)⇒22園
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	33,598 千円

11-2 委託化の更なる推進－小学校給食調理業務の委託化

(所管局・部・課所室名) 教育委員会 学校教育部 健康教育課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 小学校給食調理業務の委託化 2校(累計30校) 【取組指標】 小学校給食調理業務の委託化による人員 効果⇒12人		【工程】 小学校給食調理業務について、効果的・効率的な管理運営を図るため、2校の委託化を実施しました。 【取組指標】 小学校給食調理業務の委託化による人員効果⇒12人
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	33,489 千円

11-3 委託化の更なる推進－学校用務業務の委託化

(所管局・部・課所室名) 教育委員会事務局 管理部 教育総務課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 学校用務業務の委託化 1校(累計114校) 【取組指標】 学校用務業務の委託化による人員効果 ⇒1人		【工程】 学校用務業務について、効果的・効率的な管理運営を図るため、小学校1校の委託化を実施しました。 【取組指標】 学校用務業務の委託化による人員効果⇒1人
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	5,877 千円

11-4 委託化の更なる推進－一般廃棄物収集運搬業務の委託化

(所管局・部・課所室名) 環境局 資源循環推進部 資源循環政策課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 ・大宮地区のペットボトル及び食品包装プラスチックの収集業務の委託化 ・浦和地区のもえるごみ収集業務の委託化(H26～)に向けた移行準備 【取組指標】 退職者不補充による直営人員の削減 ⇒(正規職員0.4人、再任用4.5人)		【工程】 一般廃棄物収集運搬業務について、効率的・効果的な管理運営を図るため、大宮地区のペットボトル及び食品包装プラスチックの収集業務を14台分委託化しました。これによる人員の削減効果(28人)のうち、退職者不補充による直営人員の削減(13人)を除いた15人を定曜収集以外の直営業務(不法投棄や臨時収集の曜日拡大など)に再配置することができました。また、浦和地区のもえるごみ収集業務を平成26年度から委託化するため、平成26年3月から移行準備期間として同業務の委託化を行いました。 【取組指標】 退職者不補充による直営人員の削減⇒(正規職員13人)
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	142,992 千円

12 思い出の里、ひかり会館への指定管理者制度の導入

(所管局・部・課所室名) 保健福祉局 保健部 思い出の里市営霊園事務所

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工 程】 墓地再整備の検討		【工 程】 庁内の関係課で構成される「さいたま市の墓地等に関わる研究会」を6月に設置し、墓地のあり方について3回（7、11、3月）の研究会を開催して現状の把握と課題の整理を行いました。
評価	財政効果額	
B	平成25年度の工程どおりに進めることができたため、B評価としました。	
		— 千円

13 浦和斎場への指定管理者制度の導入

(所管局・部・課所室名) 保健福祉局 保健部 浦和斎場管理事務所

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工 程】 課題の把握と解決手法の再検討		【工 程】 ・ 庁内の関係課で構成される検討会を開催し、制度導入に向けた課題を抽出し、解決手法を協議しました。 ・ 検討会において、平成28年度からの指定管理者制度導入に向けた検討を行いました。 ・ 募集要項・仕様書の基本案を作成しました。
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円

14 市民保養施設のあり方の決定

(所管局・部・課所室名) 市民・スポーツ文化局 市民生活部 市民総務課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 ・利用者の増加に向けた取組 ・しらさぎ荘の民間事業者への移管 ・六日町山の家に係る市民意識調査の実施、六日町山の家のあり方の検討・決定 【取組指標】 あり方が決定した施設数⇒1施設 利用者が増加した施設数⇒4施設		【工程】 ・施設利用者増加に向けた取組として、民間企業への個別PRや公的機関へのPR等を実施し、2施設の利用者が増加しました。 ・しらさぎ荘は、しらさぎ荘条例を廃止する条例可決後、民間事業者への募集説明会等を開催して、土地無償貸付・建物無償譲渡の条件で移管先公募を実施しました。六日町山の家は、市民意識調査や民間事業者への受入れ調査等を実施後、各調査結果を踏まえ、今後の方針の検討を進めています。 【取組指標】 あり方が決定した施設数⇒1施設 利用者が増加した施設数⇒2施設
評価	評価理由	財政効果額
B	取組指標として掲げた、「利用者が増加した施設数」は2施設となったが、利用者の増加に向けた積極的な取組により、4施設全ての稼働率が向上したことから、B評価としました。	— 千円

③ 満足度の高い、区役所窓口への改革

15 区役所窓口総合サービスの向上

(所管局・部・課所室名) 市民・スポーツ文化局 区政推進室

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 ・区役所窓口総合サービス向上本部設置 ・職員の接遇(平成26年度取組)に係る調査事項の検討		【工程】 ・副市長、市民・スポーツ文化局長及び各区役所区長で構成するさいたま市区役所窓口総合サービス向上本部を設置しました。 ・さいたま市区役所窓口総合サービス向上本部部会を3回開催し、平成26年度に実施する職員の接遇に係る取組内容について、部会として案を決定しました。 ・さいたま市区役所窓口総合サービス向上本部会議を2回開催し、平成26年度に実施する職員の接遇に係る取組内容を、部会の案をもとに決定しました。
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円

(2) 生む改革

① 健全な財政運営の維持に向けた歳出改革

16 福祉関連施策の再構築

(所管局・部・課所室名) 保健福祉局 福祉部 福祉総務課・年金医療課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 (平成25年度以降順次実施) ・現状把握と課題整理 ・関係機関との協議 ・方向性の確定 ・改革案の検討 ・条例、要綱等の整備		【工程】 ・本市独自で行っている扶助事業等で、実績が低く、また所期の目的を達成している4事業〔障害福祉サービス安定化事業(利用者負担助成・通所施設運営安定化支援)、児童災害見舞金支給事業、高齢者居室等整備資金融資及び利子助成事業、世代間ふれあい事業〕については、平成25年度をもって廃止しました。 ・また、福祉3医療(子育て支援医療費、ひとり親家庭医療費、心身障害者医療費の医療費助成)のうち子育て支援医療費助成事業については、現状把握のため有識者及び医療関係者等へのアンケート調査等を実施し、その結果を受け、事業の見直しについて検討を行いました。
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程どおり課題を整理し、見直しを進めることができたため、B評価としました。	— 千円

17 既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 既存事務事業の見直しを検討し、平成26年度の予算編成にその成果を反映 【取組指標】 コスト削減をした事務事業数の割合⇒45%		【工程】 各所管において既存事務事業の見直しを実施し、平成26年度予算編成では、局長マネジメント予算方式により見直し内容を翌年度予算に反映させ、見直し事業一覧として、平成26年度予算案の概要に掲載し公表しました。平成25年度中に実施した既存事務事業の見直しによるコスト削減額は、計画額717,758千円を約8%上回る772,818千円となりました。 【取組指標】 コスト削減をした事務事業数の割合⇒43%
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	772,818 千円

18 補助事業の見直し

(所管局・部・課所室名) 財政局 財政部 財政課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績	
【工 程】 補助金等見直しメルクマールに基づき、見直しを継続		【工 程】 平成21年度に策定した「補助金等見直しメルクマール」に基づき、補助事業の見直しを継続実施するとともに、各局長マネジメントによる補助事業の再構築を実施しました。	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成25年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。		37,549 千円

② 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営

19 行政組織の再構築

(所管局・部・課所室名) 総務局 総務部 総務課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績	
【工 程】 ・組織の検討 ・条例・規則改正 ・新組織設置(平成26年4月1日付)		【工 程】 ・企画・管理部門の再編等を検討し、平成26年4月1日付の組織改正で都市戦略本部を設置するなど、1局1部5課23係を廃止し、新たに1局3部8課24係を設置しました。 ・平成26年4月1日付の組織改正に向け、さいたま市事務分掌条例、さいたま市事務分掌規則等を改正しました。	
評価	評価理由		財政効果額
A	平成26年4月1日付の組織改正で、行財政改革推進本部を廃止し、都市戦略本部を設置するなど、事務負担の軽減と市民サービスの向上を図り、より一層効率的で専門性の高い行政組織を設置することができたため、A評価としました。		— 千円

20 公金の納付機会の拡大（公金収納のオンライン化等）

（所管局・部・課所室名）出納室 出納課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工 程】 ・国民健康保険税のコンビニエンスストア納付テスト ・水道料金・下水道使用料及び市立病院医療費のクレジットカード納付実施 ・オンライン化に向けた対象科目の拡大や新たな納付方法の調査・検討・実施 【取組指標】 窓口納付によらない納付件数⇒5,185,000件		【工 程】 ・平成26年4月からの国民健康保険税のコンビニエンスストア納付実施に向け、関係者と調整及びテストを実施しました。 ・平成25年12月から水道料金・下水道使用料、平成26年3月から市立病院医療費のクレジットカード納付を実施しました。 ・窓口納付によらない納付件数は、口座振替 4,191,144件、コンビニエンスストア 1,095,955件、クレジットカード等 6,817件、合計 5,293,916件でした。 【取組指標】 窓口納付によらない納付件数⇒5,293,916件
	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円

21 選挙事務の効率化

（所管局・部・課所室名）選挙管理委員会事務局 選挙課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工 程】 ・投票所事務従事者配置基準の見直し ・開票事務の効率化に向けた事務改善の検討		【工 程】 ・配置基準を見直し、平成27年度執行の県議会議員選挙及び市議会議員選挙における人員削減に向けた準備を行いました。 ・平成26年度予算に自書式投票用紙読取分類機購入費を計上し、平成27年度執行の県議会議員選挙及び市議会議員選挙における人員削減に向けた準備を行いました。 ・各区と市選挙課の職員で構成する開票事務の検討部会を設置して事務改善の検討に着手しました。
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円

22 公共施設予約システムの見直し

(所管局・部・課所室名) 政策局 政策企画部 情報システム課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 ・現行システムの稼働・運用 ・新公共施設予約システムの検討 【取組指標】 公共施設予約システムのオンライン利用率⇒91.7%		【工程】 ・利用者登録数 約14万件(約1万件増)、利用件数 約89万件(約2万件増) ・より使いやすいシステムにするため、新システムの検討に着手しました。検討の際には、市民からの問い合わせなどを参考にしながら、市民の利便性の向上をめざして検討・構築を進めています。 【取組指標】 公共施設予約システムのオンライン利用率⇒91.5%
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円

③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保

23-1 市税等の収納率向上—市税

(所管局・部・課所室名) 財政局 債権整理推進部 収納対策課
財政局 債権整理推進部 収納調査課
財政局 債権整理推進部 債権回収課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 ・納期内納付の促進(口座振替・コンビニエンスストア納付の促進)、民間委託による納税呼びかけ業務、日曜納税窓口の開設、滞納整理の一層の推進 ・コンビニエンスストア納付の利用機会拡大(検討) 【取組指標】 市税収納率⇒94.7% 収入未済額⇒10,654,735千円		【工程】 ・口座振替及びコンビニエンスストア納付の促進による納期内納付の促進(納期内納付率88.83%、前年比+0.64%)。 ・民間委託による納税呼びかけ業務の実施：呼びかけによる納付額約3億円。 ・日曜納税窓口の開設：利用者数延べ7,423人(前年比+1,322人)、収納額約2億4千万円(前年比+約2,400万円)。 【取組指標】 市税収納率⇒95.2% 収入未済額⇒10,012,441千円
評価	評価理由	財政効果額
A	工程どおり事業を行った結果、取組指標として掲げた市税収納率及び収入未済額とも目標を上回って達成することができました。特に、収入未済額の圧縮が大きく図れたこと、また、財政効果額も計画を上回る成果があったことから、A評価としました。	1,312,567 千円

23-2 市税等の収納率向上－介護保険料

(所管局・部・課所室名) 保健福祉局 福祉部 介護保険課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 電話催告、訪問徴収の強化、滞納処分(差押え)の実施 【取組指標】 介護保険料収納率⇒96.4%	【工程】 ・介護保険料の収納率向上のため、電話催告・訪問徴収を強化しました。 職員による電話催告は605件、訪問徴収529件実施し、徴收件数214件、徴収金額は4,254,200円(対前年度比79.8%増) ・滞納処分に向けて3月に財産調査を18件実施したが差押えには至りませんでした。 【取組指標】 介護保険料収納率⇒96.0%	
評価	評価理由	財政効果額
B	介護保険料収納率は目標を下回ったものの、積極的な債権回収(電話催告、訪問徴収)により、平成25年度滞納繰越分収納率は16.1%から18.1%と対前年度比2.0%増となったことから、B評価としました。	— 千円

23-3 市税等の収納率向上－保育料

(所管局・部・課所室名) 子ども未来局 保育部 保育課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 口座振替の加入促進、夜間電話や臨戸訪問の実施 【取組指標】 保育料収納率⇒93.9%	【工程】 口座振替の加入促進、事案審査会の実施、夜間電話等の納付催促を行いました。 【取組指標】 保育料収納率⇒94.4%	
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	28,373 千円

24 自販機設置業者の公募（貸付収入の拡大）

（所管局・部・課所室名） 財政局 財政部 資産活用課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工 程】 ・3ヵ年計画最終年の公募実施 ・公募可能な自販機の拡大の推進及び公募の実施 【取組指標】 新規公募実施台数⇒38台		【工 程】 平成25年度は全庁における自販機の現況調査結果をもとに公募可能台数の拡充を進めたほか、指定管理者が設置している自販機（清涼飲料水）について、各施設の管理協定の切り替え時期に合わせて公募を実施していくことで新規設置台数の拡大が図れました。 【取組指標】 新規公募実施台数⇒64台
評価	評価理由	財政効果額
B	新規公募実施台数は指標である38台に対して64台でした。（H26年度設置）平成25年度の評価としては、貸付収入から算出する財政効果額が目標を下回ったことからB評価としました。	11,064 千円

25 広告掲載による財源の確保

（所管局・部・課所室名） 都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工 程】 ・新たな広告媒体の掘り起し ・広告掲載事業マニュアルの見直し ・広告掲載事例集の拡充・周知 【取組指標】 新規広告掲載媒体数⇒14媒体		【工 程】 ・「市報さいたま」など、従前から行っている広告掲載のほか、各区役所区民課待合所等に設置するモニターを通じて市政情報の提供等を行う「催事情報システム」、各区役所に設置した「地図案内板」への広告掲載など、新たな広告媒体の掘り起こしを行い、広告掲載媒体を12件増やしました。 ・広告掲載事業マニュアルに定める手続き等について、見直し作業を行いました。 ・広告掲載に係る質問や相談事例の内容及び回答をまとめました。 【取組指標】 新規広告掲載媒体数⇒12媒体
評価	評価理由	財政効果額
B	新規広告媒体については、14媒体増加の目標に対して12媒体増加となったものの、財政効果額については、5,717千円の目標に対して6,155千円となったことから、B評価としました。	6,155 千円

26-1 ネーミングライツの推進－文化施設

(所管局・部・課所室名) 市民・スポーツ文化局 スポーツ文化部 文化振興課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績	
【工程】 《プラザノースホール》 ・企業インタビュー ・実施可能判断 ・実施決裁、体制構築		【工程】 ・8件の企業インタビューを実施しました。 ・各自治体61箇所のネーミングライツ実績例をまとめました。 ・実施概要(案)及び募集概要(案)を作成しました。	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成25年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。		－ 千円

26-2 ネーミングライツの推進－記念総合体育館

(所管局・部・課所室名) 市民・スポーツ文化局 スポーツ文化部 スポーツ振興課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績	
【工程】 ・導入検討 ・企業ヒアリング		【工程】 ・ネーミングライツの実現可能性について検証するため、他市の屋内スポーツ施設への導入事例を調査しました。 ・平成26年度から平成29年度までの指定管理者の募集の際にヒアリングを実施しました。	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成25年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。		－ 千円

26-3 歩道橋ネーミングライツ事業

(所管局・部・課所室名) 建設局 土木部 道路環境課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 事業導入に向けた調査、研究及び関係各課との調整 【取組指標】 ネーミングライツ事業の推進⇒調査・研究		【工程・取組指標】 先進8県市の事業展開を調査し、契約料・契約期間等の現況を把握しました。また、導入に向け関係課と調整を行いました。
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円

27 使用料・手数料の見直し

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 《使用料》 見直しの考え方の検討 《手数料》 見直しの考え方の策定 主な証明書発行手数料改定準備 課題のある手数料の改定の検討・実施		【工程】 《使用料》 他都市の事例等を調査し見直しの考え方の検討を行いました。 《手数料》 平成25年11月に手数料の見直しに関する基本的な考え方を整理し、住民票の写しなどの改定準備を行い、平成26年2月定例会に条例改正案を提出しました。また、その他の手数料についても見直しの考え方にに基づき見直しを検討するよう全庁周知を図りました。
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円

28 市有財産の有効活用による財源の確保（未利用市有地の有効活用）

（所管局・部・課所室名） 財政局 財政部 資産活用課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工 程】 ・ 公募による貸付基準等の策定 ・ 公募による貸付の実施 ・ 公売による市有地の処分 【取組指標】 公売実施件数⇒3件以上		【工 程】 ・ 公募貸付の実施に向けた要領の制定や貸付契約書等の様式案、実施に向けたガイドラインなどを作成しました。 ・ また、公売については、測量や土地鑑定評価、各諮問機関からの公売承諾や価格答申を経て、予算に掲げる公売予定地を中心に売り払いを進めた結果、岩槻区で3件、西区で2件の未利用市有地を売却することができました。 【取組指標】 公売実施件数⇒5件(4,464.48㎡ 123,096千円)
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の取組指標である公売実施3件に対し、実績は5件となったものの、財政効果額(売却額)が目標を下回ったことから、B評価としました。	123,096 千円

④ 公営企業等の健全経営

29 水道事業の健全経営

（所管局・部・課所室名） 水道局 業務部 経営企画課・給水部 工務課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工 程】 ・ 中期経営計画の実施 ・ 修繕体制(南北修繕係)一元化の検討 ・ 初期活動業務全面委託化の検討 【取組指標】 自己資本構成比率⇒48.2%		【工 程】 ・ 水道事業の経営基盤を強化し健全経営を維持するため中期経営計画を推進しており、おおむね順調に計画を実施していることについて、中間報告として公表しました。 ・ 庁内検討会議を開催し、修繕体制の一元化及び初期活動業務の全面委託化において発生する問題点の抽出を行いました。 【取組指標】 自己資本構成比率⇒49.9%
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円

30 下水道事業の健全経営

(所管局・部・課所室名) 建設局 下水道部 下水道財務課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工 程】 ・中期経営計画の実施 ・消費税率引き上げや復興特別税などの社会情勢を考慮しながら下水道使用料のあり方を検討 【取組指標】 経費回収率(H24～H28中期経営計画) ⇒80.7%		【工 程】 ・中期経営計画に基づき事業を実施しました。 ・下水道使用料改定について、下水道審議会に諮問し、答申をいただきました。 ・2月議会にて審議会答申を踏まえた、下水道使用料改定条例案・予算案を提出、可決・成立しました。 【取組指標】 経費回収率⇒87.8%
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円

31 市立病院の健全経営

(所管局・部・課所室名) 保健福祉局 市立病院 財務課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工 程】 《中期経営計画に基づく取組》 医療提供体制の強化による収益拡大、費用の縮減 《市立病院の施設再整備》 基本構想・基本計画の策定 【取組指標】 医業収支比率⇒96.9% 経常収支比率⇒101.9%		【工 程】 《中期経営計画に基づく取組》 医業収益 13,401,281千円(対前年度比244,547千円の増) 材料費対医業収益比率 23.8%(対前年度比0.3%の減) 《市立病院の施設再整備》 さいたま市立病院施設整備基本計画の策定 【取組指標】 医業収支比率⇒101.0% 経常収支比率⇒105.0%
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円

32 国民健康保険事業の健全化

(所管局・部・課所室名) 保健福祉局 福祉部 国民健康保険課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 《歳入構造の検討》 ・口座勤奨の実施 ・コンビニ収納導入に係る国保システムの改修 《歳出削減方策の検討》 ・未受診者勤奨の実施 ・受診率向上啓発活動の実施(市内イベント参加) ・ジェネリック医薬品の差額通知発送 【取組指標】 現年度収納率⇒88.00% 特定健康診査受診率⇒39.0%		【工程】 ・口座が未登録である約31,000世帯に対して文書による勤奨を実施しました。 ・平成26年度課税分からのコンビニ収納導入にあたり、国保システムの改修及び事務手順の整備を実施しました。 ・特定健診未受診者約40,000世帯へ電話勤奨しました。 ・イベント会場での特定健診啓発活動を実施しました。(年4回) ・「のびのびシティさいたま市(テレビ埼玉)」において特定健診の特集番組を放映しました。 ・生活習慣病や慢性疾患等に処方される医薬品について、ジェネリック医薬品と先発医薬品との差額通知を発送しました。 【取組指標】 現年度収納率⇒87.95% 特定健康診査受診率⇒34.2%(平成26年7月末現在)
評価	評価理由	財政効果額
C	取組指標として掲げた現年度収納率は概ね達成したものの、特定健康診査受診率は目標を達成できなかったため、C評価としました。	253,034 千円
課題	特定健診対象者における若年層(40歳代から50歳代)の受診率が極端に低い状況となっています。	
対策	40歳代から50歳代に関心が高いと思われる賞品を受診者にプレゼントするキャンペーンを実施して受診のきっかけを作りました。また、平成26年5月下旬から7月中旬に実施する電話勤奨において、40歳代から50歳代を中心に約30,000件実施しました。引き続き、未受診者に対する勤奨の実施など、受診率向上に向けた取組を積極的に実施していきます。	

⑤ 電子自治体の推進

33 市長室打合せのペーパーレス化

(所管局・部・課所室名) 市長公室 秘書課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 検討・準備、実施、検証・改善 【取組指標】 打合せにおけるペーパーレス実施率⇒80% ペーパーレス化による用紙の削減枚数(累計)⇒7,200枚		【工程】 市長室での打合せをペーパーレス化するための実施方法を検討し、パソコン・モニターの準備等の整備を行い環境を整え、7月1日からの打合せについてペーパーレス化を実施しました。 【取組指標】 打合せにおけるペーパーレス実施率⇒約55.0% ペーパーレス化による用紙の削減枚数(累計)⇒3,618枚
評価	評価理由	財政効果額
C	取組指標として掲げた実施率80%、用紙削減枚数7,200枚に対し、それぞれ55.0%、3,618枚と、指標を下回ったことから、C評価としました。	— 千円
課題	資料の電子化が非効率などの理由により、ペーパーレス化を実施していないケースが見受けられるなど、打合せにおけるペーパーレス実施率が低い状況です。	
対策	電子化が難しい資料がある場合、その内容を概要としてまとめるなどの方法により電子化を推進するとともに、打合せの予約時などに周知の徹底を図りペーパーレス化を推進させていきます。	

34 文書事務のペーパーレス化

(所管局・部・課所室名) 総務局 総務部 総務課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 ・検討・準備 ・文書事務の電子化推進 全庁周知、実施、毎月検証 【取組指標】 文書の電子化率⇒43% 本庁コピー機使用枚数の削減率⇒0%		【工程】 ・文書の電子化率を毎月全庁周知しました。 ・平成26年3月に、全ての文書事務の電子化に向けて取り組むことを庁内通知により全庁に周知しました。 【取組指標】 文書の電子化率⇒40.72% 本庁コピー機使用枚数の削減率⇒1.86%
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円

35 タブレット型端末によるペーパーレス会議及び市民等への効果的な施策アピールの実施

(所管局・部・課所室名) 政策局 政策企画部 ICT政策課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 タブレット型端末の調査・導入検討		【工程】 ペーパーレス会議と画像等を利用した施策アピールが可能なシステムの導入に向けた検討を行った結果、まずはペーパーレス会議システムの導入を行うこととしました。
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円

⑥ 公共施設マネジメント

36 公共施設マネジメントの推進

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 アクションプランの策定 インフラ各分野の長寿命化計画の策定 【取組指標】 建築年数が60年を経過する建物で、今後の方向性を検討する施設⇒1施設 アクションプランに基づくコスト目標⇒115億円		【工程】 ・「公共施設マネジメント計画」に基づき、施設分野ごとの施設総量の縮減等の具体的な方針及び平成26年度から32年度までの施設別の取組内容を記載した工程表からなる「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」を平成26年3月に策定しました。 ・なお、インフラ各分野については、平成27年度末の長寿命化計画策定に向け、予防保全と事後保全で対応する施設の振り分けなどを行いました。 ・与野本町小学校とその周辺にある公共施設との複合化の可能性や機能配置案を考える公共施設マネジメント・ワークショップを6回開催しました。 【取組指標】 建築年数が60年を経過する建物で、今後の方向性を検討する施設⇒1施設(与野本町小学校) アクションプランに基づくコスト目標⇒115億円
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	11,500,000 千円

⑦ 外郭団体の健全経営

37 外郭団体の健全経営

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 ・指針の策定／取組の実施 ・平成25年度の計画策定／実施 ・平成26年度の計画策定 【取組指標】 おおむね目標を達成した項目の割合⇒80%		【工程】 ・外郭団体が健全な団体運営を堅持し、持続するための指針として、平成25年度から平成28年度までを計画期間とする「外郭団体の更なる健全運営に関する指針」を策定するとともに、当該指針に基づく平成25年度の取組計画を策定しました。 ・平成25年度の取組計画を実施するとともに、その達成見込みや計画実施に伴う成果、課題等を踏まえ、平成26年度の取組計画(案)を策定しました。 【取組指標】 (各団体が定めた)目標をおおむね達成した割合⇒65.4%
評価	評価理由	財政効果額
B	指標は計画を下回ったが、工程を全て計画どおり実施するとともに、外郭団体が、成果や課題を踏まえ、毎年度計画を策定・検証する方式に改めたことで、従前に比べ取組計画の実効性が高まったことなどからB評価としました。	— 千円

(3) 人の改革

① 職員の意識改革・人材育成

38-1 「人財育成指針」による組織ガバナンスの確立 －「管理職力」と職場マネジメントの強化

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人材育成課・総務部 コンプライアンス推進課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 ・基本(階層別)研修の機会を捉えた監督職～管理職(主査・係長・課長補佐・課長等)のキャリア形成過程におけるトータルなマネジメント力伸長の取組 ・管理職のコンプライアンス意識向上に関する取組 ・職場マネジメント力向上支援手法の検討・確立		【工程】 ・マネジメント力及びマインド向上のためのカリキュラムを導入した以下の基本研修を実施しました。 部長研修：受講者36名 課長研修：受講者108名 課長補佐研修：受講者149名 係長研修：受講者153名 主査研修：受講者275名 ・上記研修のうち「課長補佐」及び「主査」において、コンプライアンス意識向上のためのカリキュラムを導入するとともに、コンプライアンス推進課主催により「課長職」及び「課長補佐・係長職」を対象に、外部講師によりコンプライアンス研修を実施しました。 ・職場マネジメント力向上支援のため、平成26年度部長研修のカリキュラム構築にあたりチェックすべき項目の検討を行いました。
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	－ 千円

38-2 「人財育成指針」による組織ガバナンスの確立 －OJTの着実な実践と組織力の強化

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人材育成課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 ・OJTマニュアル(手引)策定作業 ・OJT定着にかかるモニター手法の検討		【工程】 ・庁内に検討チームを設置し、市役所組織において汎用性のある内容を網羅したOJTの手引書(新・OJTのすゝめ)の編集に着手し、これを完成させ全庁に発信しました。 ・全庁にOJTの重要性について再認識を促すため、各局区等の筆頭課長により構成される「人材育成推進会議」を設置、第1回会議を開き、今後の取組について周知を行うとともに、次年度人材育成課として働きかけを行う事項(研修の実施等)について報告しました。
評価	評価理由	財政効果額
B	平成25年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	－ 千円

39 若手職員の育成

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人材育成課・都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績	
【工 程】 ・ 現行の取組の実施 ・ 既存の取組の洗い出し／新しい取組の立案に向けた研究、設計		【工 程】 ・ 政策立案実践研修を実施、2グループが取り組みました。 ・ 7グループ107名の職員が「自主研修グループ」として、また「しごと改革研究グループ」4グループがそれぞれのテーマで自主的な能力向上や業務の検討を行いました。 ・ 外部研修機関主催による「講師養成講座」を修了した若手職員が様々な研修において講師として活躍しました。 ・ 「若手の育成」という観点から既存の取組について関連部門との協議を行い、あるべき整理の方向性について検討しました。	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成25年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。		— 千円

40 職員表彰制度の見直し

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人事課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績	
【工 程】 《職員表彰制度の見直し内容の検討》 「さいたま市職員表彰規則」の改正 ・ 表彰対象職員の選定方法 ・ 表彰時期 ・ 表彰方法		【工 程】 平成26年度からの新たな職員表彰制度の実施に向けて、「さいたま市職員表彰規則」の改正を行いました。 また、具体的な運用(表彰対象職員の選定方法、表彰時期・方法など)について検討を行いました。	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成25年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。		— 千円

41 仕事の高品質化をめざす組織風土醸成の推進（一職員一改善提案制度の推進）

（所管局・部・課所室名）都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 一職員一改善提案制度の実施 制度の実績の検証 【取組指標】 「職場に改善改革の風土がある」と感じている職員の割合⇒75% 改善事例の報告件数⇒8,000件		【工程】 ・8月の強化月間の設定や各職場における月イチ改善等の取組により、10,764件の事例報告がありました。また、平成25年12月に業務改善発表会「第4回カイゼンさいたまマッチ」を開催し、市民・企業・他自治体にもおいでいただき、出席者数は240名でした。 ・制度開始から3年間の改善件数の推移等を確認し、今後の制度推進にあたっての課題や留意点等の抽出を行いました。 【取組指標】 「職場に改善改革の風土がある」と感じている職員の割合⇒76% 改善事例の報告件数⇒10,764件
評価	評価理由	財政効果額
A	取組指標として掲げた、「職場に改善改革の風土がある」と感じている職員の割合が目標を達成したこと、また、改善事例の報告件数が、月イチ改善等の積極的な取組により目標を上回る件数となったことから、A評価としました。	— 千円

42 他自治体や企業等とのカイゼン交流の実施

（所管局・部・課所室名）都市戦略本部 行財政改革推進部・総務局 人事部 人材育成課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績
【工程】 交流の方向性、期待する効果等の検討 多様なパターンでの交流を実施 参加者の感想・意見を集約・検証 【取組指標】 刺激を受け意識向上につながったと感じた参加者の割合⇒80% 参加者数(累計)⇒100人		【工程】 ・企業における業務改善や組織づくりの取組を学び、社員の方々と語り合う機会として「KAIZENサマーセミナー」を8月に新規開催、企業2社から発表をいただき、職員109人が参加しました。 ・6月と11月には企業主催の交流会へ10人の職員が参加し、企業3社、自治体2団体と意見交換等を行いました。また、1月に企業を訪問しての現場視察と対話交流を行い8人の職員が参加しました。 【取組指標】 刺激を受け意識向上につながったと感じた参加者の割合⇒83.3% 参加者数(累計)⇒127人(H25参加者数)
評価	評価理由	財政効果額
A	本年度からの新たな交流手法として、「KAIZENサマーセミナー」の開催や、より効果的に意識改革を図るために社員の方と語り合うスタイルでの交流を導入するなど、工程及び取組指標の目標を上回ることができたため、A評価としました。	— 千円

43 昇任試験制度の導入

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人事課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績	
【工 程】 《調査・検討》 ・他政令市や民間企業等の状況調査 ・試験内容の検討 (対象となる職位、実施時期、コスト、昇任昇格基準と整合性等)		【工 程】 昇任試験の実施に向けて、他政令市や民間企業等の状況調査を実施したうえで、本市の実情に沿った試験内容(対象となる職位、実施時期など)について検討を行いました。	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成25年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。		— 千円

44 管理職への女性登用

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人事課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績	
【工 程】 女性管理職の積極的登用 【取組指標】 管理職の女性登用率(保育園長、医療職を除く)⇒7.9%		【工 程】 女性管理職の積極的登用のために、管理職へのステップである監督職(課長補佐・係長)への登用も積極的に行いました。 【取組指標】 管理職の女性登用率(保育園長、医療職を除く)⇒7.9%	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成25年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。		— 千円

② 職員定員・給与の適正化

45 再任用制度の効果的な運用

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人事課

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績	
【工程】 平成26年度以降の無年金期間における再任用制度の運用見直し (フルタイム希望者の効果的な活用方法について検討)		【工程】 平成26年度から無年金の対象となる定年退職予定者に対して、事前に年金制度について周知するとともに、希望する再任用の勤務形態等のアンケートをとることで実態を把握し、平成26年度以降の無年金期間における再任用制度の運用見直しを行いました。	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成25年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。		— 千円

46 総人件費の抑制及び職員のワーク・ライフ・バランスに配慮した人事管理の推進

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人事課・都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成25年度取組実績・評価>

平成25年度の工程及び取組指標		平成25年度の実績	
【工程】 ・新定員管理計画策定 ・時間外勤務の縮減 ①取組計画書の作成・ヒアリングの実施 ②公表・改善計画書作成 ③再改善計画書作成・実施・報告 【取組指標】 普通会計決算額に占める人件費の構成比⇒17.0% 総時間外勤務時間数⇒1,793,614時間		【工程】 ・平成26年3月に、平成26年度～平成28年度を計画期間とする「さいたま市定員管理計画」を策定しました。 ・時間外勤務の縮減に向け、取組計画書の作成・ヒアリングの実施、改善計画書の作成・実施・報告を行いました。総時間勤務数は取組指標を超過する結果となりました。 【取組指標】 普通会計決算額に占める人件費の構成比⇒16.7% 総時間外勤務時間数⇒1,880,717時間	
評価	評価理由		財政効果額
B	総人件費の抑制について、財政効果額を含め取組指標以上の成果を上げることができたが、時間外勤務時間数については取組指標を達成できなかったため、B評価としました。		427,086 千円

**さいたま市行財政改革推進プラン2013
平成25年度達成状況報告書**

**さいたま市 都市戦略本部
行財政改革推進部**

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号
TEL 048-829-1106（直通） FAX 048-829-1974
URL <http://www.city.saitama.jp/>
✉ kaikaku@city.saitama.lg.jp

この報告書は300部作成し、1部当たりの印刷経費は、104円（概算）です。